

## 産研論集（関西学院大学）40号 2013.3

もそも少なく、しかも有用な教員の情報が企業に伝わっておらず、その教員も大学業務に忙殺されてしまい、産学連携が実施できる体制に組み込まれていない。理工系の産学連携では製造業を対象にすることが多く、「研究費の獲得」「研究課題の解決」というのが目的となり、一方、社会科学系ではサービス産業を対象にすることが多く、「学生・ゼミナールの活性化」「大学イメージの向上」が目的になっており、金銭的利益を目指していない。アメリカの例からも産学連携で儲かるのは少数の医薬品特許なので、社会科学系の取り組みとしては適切な方向性であろう。また、大規模校は社会貢献を目指すのに対して、中小規模校は地元の企業との連携を重視し、地域貢献を目指している。

地域貢献に関しては、石川敬之・城戸英樹「大学の地域貢献活動における組織的問題とその対応」（『地域創造研究（奈良県立大学）』第1号、2011年3月）が、組織論的観点から分析している。どんな大学にも少数ながら社会貢献に関心のある教員はいるので、彼らに適切なインセンティブとサポートを与え活躍してもらい、マスコミ含めて外部からの評価を得ることが、地域貢献の意義を多くの教員に共有してもらうことになり、広範な協力が可能になる。

大学が教員・学生が作ったベンチャー企業に投資することも行われているが、収益を目指す投資と教育・研究での事務局の意思決定が混在するのは好ましくないのが、資産運用専門部署に任せるべきだという意見もある。資産運用そのものを分析した興味深い研究が小藤康夫「経済危機が私立大学の資産運用にもたらした教訓」（『専修大学商学研究所報』第42巻、第1号、2010年3月）である。小藤氏によれば、リーマン・ショック以降、一部の大学で大きな損失が報道されたが、日本の私立大学の資産運用はきわめて保守的で利回りが小さく、また、資金に余裕がある大学がハイリスク・ハイリターンの運用を行い高い利回りを上げており、財政的に苦しい大学が起死回生を狙ってハイリスク・ハイリターンの運用をしているわけではない。むしろ多くの日本の状態は健全であるとも言える。アメリカではハイリスク・ハイリターンの運用も積極的だが、これは寄付金から成る校有資産を運用しているためである。また、大学事務局とは距離をおいた組織に運用を任せている。

小藤氏は日本の大学も大学本体と距離を置いた寄付金によるハイリスク・ハイリターンの運用を検討すべきと述べている。しかし、評者としては、アメリカでは大学の目の届かないところで成功報酬に基づく報酬体系（儲かったときボーナスが増えるが、損したときはクビになっても賠償責任はない）のもとで、担当者が過度にハイリスク・ハイリターンの運用を行い損失を出したり、実際の大学の予算には資産運用利益を組み込んでいるので、やはり損失は大学経営に影響を与えないわけではないことを指摘しておきたい。

## 【Reference Review 57-3号の研究動向・全分野から】

## 東日本大震災と経済学

経済学部教授 藤井 英次

詰るところ経済学とは攪乱（random shock）の影響を分析し、数ある対応策から望ましいものとするでないものとの峻別を促す学問であると言っても差し支えないだろう。どれほど精緻に作り上げられた理論モデルにも攪乱項が含まれ、実証研究においては攪乱項をどう捉えるかが分析結果の生死を分ける重要事項となる。しかしながら、実際に攪乱をつぶさに観察し、その影響と真摯に向き合う機

会は意外と少ないのかも知れない。そのような意味において、2011年3月11日に起こった東日本大震災は最も容赦のない方法で攪乱が社会や経済にとって何たるかを示すと共に、極限に近い形で資源の有限性を我々の眼前に突きつけることで全ての経済学者に強烈な警告を発したと言えよう。

今回の大震災のような攪乱は、資源配分に多大な混乱をもたらす。その際に経済学が果たすべき主な役割には(1)攪乱の影響の正確なアセスメント、及び(2)攪乱への対応策における資源配分のあり方、特に市場と政府の役割についての考察・提言の二つが考えられる。必ずしも広く知られているわけではないが、自然災害や技術災害などがもたらす影響について、ミクロ・マクロ的視点から分析を企てた研究は少なからず存在する。澤田康幸・小寺寛彰「災害と経済－自然災害・技術的災害・人的災害のクロスカントリー分析から」(『世界経済評論』2011年7月8日号)は、これまでの国内外の主な研究を紹介している。目を引くのは、いずれの災害も短期的には当然ながら大きな負の経済的影響をもたらすものの、長期的には一人当たりのGDP成長に正の効果をもたらす、その効果は特に自然災害の場合に大きいという指摘である。著者らはこの点を巡って自然災害がシュンペーター的「創造的破壊」をもたらす可能性について言及しているが、被災者にとっては成長と水準のどちらが問題なのかという根源的な視点が蔑ろにされていないだろうか。

震災後短期的に何にどの程度の経済的影響が及ぶのかについて、様々な経済指標を通じて考察し、今後の循環的見通しを立てたものに嶋中雄二「震災を乗り越える日本経済」(『地銀協月報』2011年7月号)がある。金融機関や証券会社の調査部門が得意とするスタイルの量的アセスメントであるが、多少精緻さを欠いてもタイムリーに数量的見通しを立てることが出来るというのはやはりそれなりに重要だ。例えば澤田・小寺に紹介される様々な学術的研究とは性格を異にするものの、相互に補完するものとして両者の提供する情報を読み解くことが有益であろう。

災害の影響を正確に把握するというpositiveな分析と同じく、或いはそれ以上に重要なのが、厳しい試練を背負う被災地の経済を立て直すには、限られた資源の範囲でどのような経済政策を追求すべきなのかというnormativeな政策議論である。被災地の惨状を目の当たりにすれば人道的見地からの判断が優先されて当然だが、小林慶一郎「大震災後の経済政策の方向性」(『日本貿易会月報』2011年7-8月号)は震災前から国として抱えてきた様々な資源制約を十分に考慮したうえで政策の方向性を打ち出すことの重要性を強調している。常時に財政規律を疎かにすることで非常時にどれだけの費用を負うことになるのか、政府は厳しい教訓を真摯に学ぶ必要があろう。

最後に上記の(1)と(2)だけでは、被災地の人々の暮らしが正常化するわけではないことを強調しておきたい。優れた経済政策は実行に移されてこそはじめて意味を持つ。その点において、現場と中央を熟知する立場から増田寛也が「東北復興－ゼロからの出発」(『知的資産創造』2011年8月号)で訴える行政権限の集中と選択、そして行政分野に民間を受け入れるために行政を「開く」ことの意義はきわめて重要といえる。